

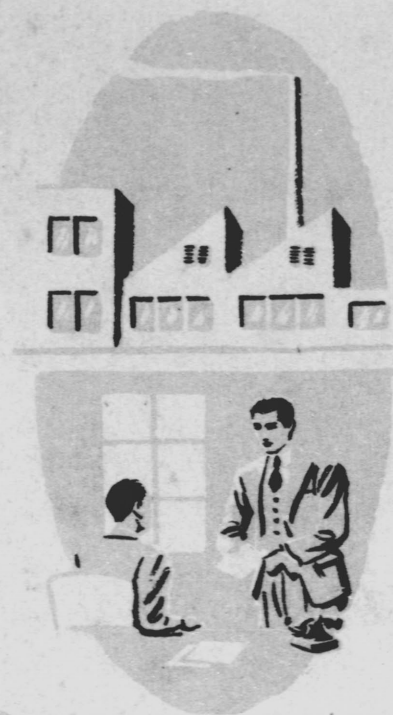
K270. 3

1

19d

文部省著作教科書

社会科 19



物資の

生産と流通

社会科 19

物資の生産と流通



目 次

は し が き 1

第1章 生産と収入

- 収入
再入
- I. 物資はどのようにして生産されているか 5
 - II. 収入にはどんな種類があるか 8

第2章 市場・仲介業者・取引所

- 市場
取引所
- I. 市場や仲介業者、取引所はどのようにして発達したか 16
 - II. 市場にはどんな種類があるだろうか 20
 - III. 市場はどんな作用をしているか 24
 - IV. 仲介業者はどのような働きをしているか 25
 - V. 取引所はどんなことをしているか 27

第3章 金 融

- I. 日本では金融機関はどのように発達したか 31
- II. 普通の銀行はどんな機能を持っているか 34
- III. 銀行にはどんな種類があるか 38

第4章 企 業

- I. 企業はどのような基礎の上に発達したのだろうか 43
- II. 企業の形態にはどのようなものがあるだろうか 50
- III. 将来のわが国の企業は、どのような傾向に発展するだろうか 54

は し が き

経済ということばはいろいろな意味を持っている。諸君は経済ということばをよく聞かされるであろうし、また自分でも使っているに違いない。例えば「経済的」とか「不経済」とかいうことばを損得、しまつ・ふしまつ、というような意味で使っているであろう。そうしてみれば、諸君は経済ということばを損得ということ、ことに、物やお金の損得に関係させて使っていることになる。いずれにしても、経済ということと、(お金=貨幣とが切り離せないことのように感じられてはいないだろうか。

なるほど現代の社会では、(お金=貨幣の意義はきわめて重要であり、生活に必要な品物を手に入れるのに、貨幣はなくてはならないものである。しかし、貨幣が必要なものであるとしても、貨幣の果たす役割は、ただ表面的なものにすぎないのであって、その基礎にあるものこそ、いっそう重要である。

まず、貨幣というものは、マイダス王の話が示すように、それが貴重な金貨であるとしても、それだけでは直接に生活の必要をみたすことは全くできない。生活のためには、貨幣によって手に入れることができる品物の方が、はるかに重要である。もし人が孤島に漂着したとするならば、金銀の貨幣に対してこういうであろう。「おお廃物よ、おまえは今何の役に立つというのか。今のわたしにとっては、おまえは何の価値もないものだ」と。この意味は孤島に住むただひとりの人間に、貨幣などは全く必要がない、ということなのである。つまり、このことばは、貨幣の存在、貨幣によって、はじめて生活に必要な品物を手に入れるという制度は、人間と人間との関係、即ち、社会の組織にもとづいて生まれるものであることを示している。

そういう社会では、人々は各自がそれぞれ定められた、ある種類の品物を生産しているのである。人々は各自が生産した品物だけでは生活できないから、自分が作った品物を売って貨幣に換え、それで必要な品物を手に入れる。即ち、自分が作った品物と他人が作った品物とを交換するのである。こうして、その社会で作られるいっさいの品物は、貨幣によって交換されるのであって、交換のために存在する品物を商品という。またこういうふうに貨幣の仲介によって行われる商品の交換を、貨幣・商品経済という。

貨幣・商品経済が行われている社会では、貨幣の仲介によって行われる商品の交換のぐあい、即ち、商品が売れるか売れないかの関係は、その商品の生産の仕方や量に影響を及ぼすことになる。例えば、靴の生産のために何万人かの人々が働いたとする。その結果、作り出された靴が、もし高く売れたとするならば、翌年にはいっそう多くの人々が、靴を作る働きに従事するようになるであろう。ところが、逆に、靴の値段がさがって、安くしか売れなかったとするならば、それを作る働きに従事する人々の数は減ることになる。その製造が工場で行われているとすれば、ある場合には労働者を増加するであろうし、または失業者や転業者を出すことになるであろう。この点から見れば、まるで商品の交換が、つまりお金がもうかるか損をするかということが、ひじょうに大きな影響をもっているようにみえる。

だが、むしろ、商品の交換のぐあいは、人々がそれぞれある種類の品物をどれだけ生産するか、また、どれだけ需要があるかということによってきまる。一体どれだけの人々が、その品物を作るために働いており、また、どれだけの人々が他の品物のために働いているか、という点がそこでは重要である。いいかえれば、その品物が高く売れるかどうかによって、人々の働き場所やその生産する品物が異なるような仕方では、人々が働いているということが、貨幣・商品経済の基礎に

ある社会関係なのである。貨幣の働きや商品の動きなどは、この社会関係をあらわしているものにすぎない。

諸君に考えてもらいたいのは、上述の点なのである。経済ということばに、お金の損得という意味がまつわりついているのは、確かに事実にも合致している。しかし、経済ということばには、もっと深い意味が含まれていることを、今は気づいてくれるであろう。つまり、経済とは人々の生活を維持するために必要な各種の品物を作り出し、それを交換して、お互に目的を達するための、すべての働き、すべての組織をさしている。それはまず、生産の働きでもある。人は、労働して品物を作りあげる。そのためには、人の労働が主体となり、その能力や熟練、さらにまた、道具や機械などすべて技術とよばれるものに仲介されて、対象としての自然に働きかける。そして、品物ができあがるのである。これが経済における生産力という働きである。ついで、できあがった生産物は、貨幣を仲介として交換されるために、商人という独特な働きをする人々の手を経るであろう。

また、生産そのものが、先に述べたようにある数の人々がある品物の生産に従事し、それがもし工場で行われるとすれば、そこには、複雑な工場の生産組織の中に人々が配置されて、それぞれの役割を果たすことになる。これが、経済における社会的な組織である。このように生産力や社会組織の全体の見地からすれば、貨幣とか損得とかいうような問題は、むしろ表面的な現象にすぎないことがわかるであろう。

このような全体の見地からみて、経済というものが、人と自然との関係、人と人との問題であるとすれば、経済にたずさわる人間の性質が、きわめて重要な意味をもってくる。例えば、同じ道具を与えられたとしても、主体としての労働をになう人の素質や、肉体の能力がすぐれているかどうか、また、道具を合理的に使用する理解力を持つかどうか、何よりも労働への意志を持つかどうかによって、生産力の程

度は全く異なって現われてくる。また、生産にたずさわる人と人との関係にも、はっきりした自覚をともなっている秩序があるかどうかによって、経済活動を妨げたり、発展させたりするであろう。

したがって、経済にたずさわる人々のために、労働意欲や全体の秩序への献身など、道徳的な精神は、欠くことのできないものとなる。これが、生産力を豊かにし、かつ最も適当な、また社会的正義にいつそう合致したやり方で、生産された品物を、人々に与えることになるであろう。

このように、人間の経済活動は営まれ、ある組織を作りあげるのであるが、それからその中で交換に関する問題を中心として、諸君とともに勉強を進めてゆきたい。勉強は何よりも自分で考えなければ、何の益にもならないであろう。

それには、諸君が知っている経済に関するいろいろな知識や見聞を、つとめて利用し、これを材料にして、十分に考えてもらいたい。

第1章 生産と収入

I. 物資はどのようにして生産されているか。

【生産と収入】 諸君は欲しいものがあると買いたいと思う。ものを買うためには、自分で働いてお金を得るか、両親からお小づかいをもらわなくてはならない。両親はなんらかの方法でお金を得ている。お金があれば欲しいものが買えるが、その欲望をみたすためには、一定の収入が必要なのである。

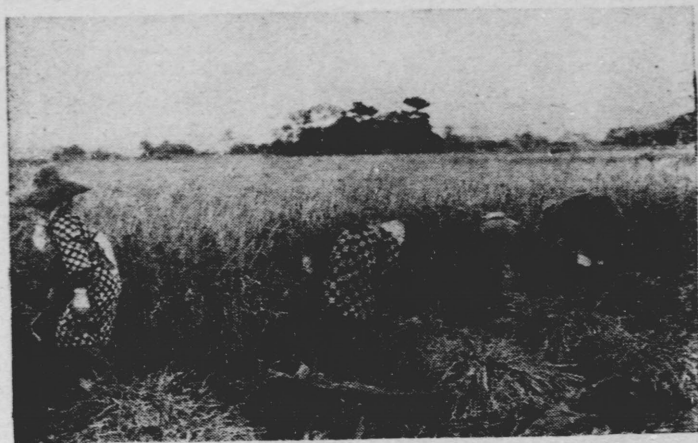
収入にはいろいろの種類がある。諸君の近所の人たちを見ても、どんなに収入の道が違っているかがわかるであろう。ところが、それらの収入も、われわれの生活を支えていくために用いられるのであるから、生活の必要をみたす物資がなくては、収入を得たり金を持つ意味がなくなってしまう。よく考えてみると、いろいろな種類の収入も、めぐりめぐって人間の生産活動になんらかのつながりをもっている。

そこで収入のことを考える場合でも、まず物資の生産ということからはじめて、その物資が各人の収入に従って、どのように分配されていくかを見ていくことがたいせつになる。生産活動は、このようにして、人間の収入の根本になる源と考えられるであろう。

生産の方法には、水産・鉱業その他いろいろなものがあるが、そのうち最も代表的なものは、農業と工業であって、国民の経済生活に必要な財貨はほとんどここで生産される。

生産 **【農業】** わが国の農業は、欧米のある部分で行われている農業と違って、大規模な機械を用いたり、労働者を使ったりすることはほとんどない。耕地には自分の所有地と地主の所有地とがあるが、全国を平均すると、わずかに一町歩ぐらいの小さな経営が最も多い。その経営

には、家族の労働力のほかに、家畜の助けを借りるくらいで、機械らしい機械はほとんど使っていない。



わが国の農業

【工業】ところが工業の方は、農業と違って、人間の力を中心にして、簡単な道具を使用する小規模な手工業から、進んで高度に機械化され、多数の労働者を使用する機械制工場に至るまで、あらゆる形の工業生産が並んで行われている。

手工業の最も単純な形は、生産者自身が原料をまかなって、簡単な道具と一、二名の補助労働者を使用するもので、これを独立の手工業とよぶ。これに対して、問屋制家内工業というのがある。この場合、生産者は単に道具だけを持ち、原料を問屋の商人から与えられ、生産物を問屋に引き渡して、その代価を受け取る。ところが、手工業と同じく道具を使用するが、一つの作業場に労働者が集まり、共同作業を通じて営む方法がある。これを工場制手工業（マニュファクチュア）という。この場合にはこの作業場を所有し、労働者を雇う資本家があるわけだから、単なる手工業ではない。

さらに技術の進歩によって、道具が機械におきかえられ、しかも一つの作業場で、労働者の共同作業によって営まれるようになると、機械工業になる。

生産組織が機械工業まで発展した近代的な工場は、資本主義的工業である。その機械をともしなら作業場、原料などは、すべて資本家が投入し、資本によって設備したもので、労働者は労働力を提供する賃金労働者として、資本家に雇われる。労働者は相互に共同して作業するが、この時、労働者は分業の組織をもって生産力をひじょうに高める。これは生産の行程が単純な部分部分に分割され、労働者がこの部分作業だけを、くり返し続行するためである。これによって



織布工場

技術は優秀になり、時間の浪費は節約され、さらに仕事は簡単になるから、労働の効果はいっそうあがるわけである。（社会科教科書No.9参照）

このようにわが国の生産組織には、一方では相当に進歩発達した大規模な工場制があり、他方ではひじょうに遅れた農業や手工業のような古い生産方法がある。いずれにしても、農業と工業と、この二つの方法によって、わが社会には絶えず財貨が生産されている。この生産物の総体を社会的生産物と~~いう~~。この社会的生産物は、経済社会の中で果たす用途から分類すると、次の二つになる。

- (1) 生産財 生産のために使用される工場の設備や原料・材料などの財貨や土地などの天然物がこれに当たる。これらはまた消耗した機械や原料を補充したり、それを拡充したりするために使用される。
- (2) 消費財 生産に関する社会の成員が、生活のために使用消費する。

財貨。

II. 収入にはどんな種類があるか。

さて、実社会の各成員は生産に関係する仕方に応じて、種々の収入を持っている。即ち、あるものは、その生産財を所有することによって、またあるものは、これに配置され、労働することによって、それぞれ収入を得ている。こうして生産に当たって果たす機能や地位にもとづいて、生産物の分配の結果、即ち、収入もそれぞれ違った種類のものになる。

収入の種類には、賃金・利潤・利子・地代および自由職業における報酬などがあるが、それらはいずれも生活に必要な消費財を獲得するために当てられる。

【賃金】工場などでできた製品は、市場で販売されて貨幣に換えられる。この貨幣は三分されて、一部は生産財の補充費に、一部は労働者の賃金に、一部は広い意味の利潤になる。労働者は、生産のために支出した労働力に対する報酬として、この賃金を支払われる。そこで賃金の額は、この能力を維持するのに必要な、生活必需品の費用をもととするわけであるが、こののちも労働力を維持していかなければならないし、また、ただ生きて働いているというだけでなく、その時代その社会の、一定の文化水準にある生活をしなければならないから、その額は、なお平均数の家族を養うに十分な費用と、一定の文化生活をする費用とを含む必要がある。

しかし、実際の賃金は、この基準の上下を変動するのである。なぜなら、それも他の商品の価格と同じように、需要と供給の関係によって決定されるからである。労働力の供給は、雇われることを希望する労働者の数であらわされ、その需要は、生産に投下される資本の中の賃金に当てられる部分の額であらわされる。労働力の需要が減ると、

労働力の供給過剰が生じて失業者がまし、賃金がさがり、需要がますと、労働力は不足し賃金はあがる。

また、賃金は仕事の種類、したがって労働の種類や性質によって違う。例えば、熟練を要する労働、不愉快な労働、危険な労働には、簡単な労働、愉快な労働、安全な労働よりも高い賃金が払われる。その理由は諸君自身考えてみるとよい。

このようにして、労働力の需要と供給、およびその仕事の種類によって、一定の貨幣が賃金として支払われるが、労働者はそれで生活必需品を買って、生活しなければならない。支払われる貨幣の額を、名目賃金といい、それで購買される生活必需品の量を、実質賃金という。そこで労働者は名目賃金がいくら多くても、実質賃金が少なければ生活できない。現在の日本の状態がそれである。即ち、名目賃金は3倍、5倍と引きあげられているが、生産が十分に行われず、物価があがるので、実質賃金はかえって低下している。これを切り抜けるためには、何よりも生産を増大しなければならない。

なお昭和22年7月4日政府発表の「経済実相報告書」によって昭和12年と昭和22年との10年間の物価と賃金の上昇率を比較すると、物価が大体6月現在で60倍から70倍あがっているのに対し、賃金は坑内夫で37倍、製造工業男子労務者で23倍しかあがっていない。即ち、実質賃金は二分の一か三分の一にさがったわけである。

【利潤】前述の製品を販売した結果得られた貨幣のうち、生産財の補充費と賃金の両者は、再生産のために必要なものであり、これを生産費という。これに対し、利潤は資本家がその生産物を生産費以上に売って得た利益である。

そこで製品の価格は、生産財の補充費+賃金+利潤ということになる。この利潤を生産費で除したものの $\left(\frac{\text{利潤}}{\text{生産費}}\right)$ を利潤率という。したがって、生産手段を有利に用いるとか、労働の量を多くするとか、利潤

や生産財の補充費や賃金に影響を与えるすべての事情が、また利潤率に影響することになる。

ところで、一つの社会の中では、利潤率は平均する傾向にある。それは資本家どうしの競争によって、資本が各部門の間を自由に移動するからである。例えば、機械工業の方が紡績工業より、利潤率が高いことがわかんると、資本家は紡績業の資本を引きあげて、利潤率の大きい機械工業の部門に資本を移し入れる。そこで機械工業の生産が拡張され、生産物が増加するから、需要供給の関係で機械の価格が低下する。その結果、機械工業の利潤率が減少して、ついに紡績業の場合と同一の水準まで低下すれば、機械工業への資本の注入も停止する。こうして資本の移動が自由である限り、各産業部門の間には、利潤率が平均化する傾向が生まれる。平均利潤

この利潤による収入は、資本家については、工業であれ、農業であれ、すべての産業部門について同じことである。しかし、わが国では農業部門には資本家がほとんどいないといってよい。

農民は単なる小生産者にすぎない。その収入は自分で生産する農産物を販売し、この収益の中から原料・肥料・農具などを買い入れた費用をかえし、その残りを収入とすることになる。したがって収入は賃金とは違って、生産物の価格によるばかりである。

【利子】貸付資本家の利子もまた一つの収入である。これは貨幣を資本として貸し付け、これに対して徴収する報償である。現代では、貨幣はおもに産業を営む資本家に貸し付けられる。したがって、その利子は資本家の利潤の中から支払われる。この利子は産業を営む資本家の利潤の一部であるから、そこから生まれる利子の大きさ、利子率などは、利潤のわくの中できめられる。まず、その最高限度は平均利潤である。もし利子が平均より高くなれば、資本は他の部門から引きあげられ、利益を求めて貸付資本にまわされ、需要供給の関係から、平

均利潤率まで低下するに至るであろう。

【商業による収入】これは前にあげた産業を営む資本の回転の一部分を担当する商業資本家の収入であり、工場の例をとれば生産物売って、貨幣に換える過程に生ずる。いったい生産物の価格は、生産費に平均利潤を加えたものであるが、これは消費者に売り渡すときの価格である。生産者である資本家は、生産に全力を注ぐために、生産物を売りさばくのに要する経費・設備は、自分で負担せずに、それを専門に担当する商業資本家にまかせる。その際、生産物をその生産物の価格より低い値段で、商人に売り渡す。商人は、その値段と生産物の価格との差額を、商業利潤として受け取る。

商業利潤も利子と同じように、平均利潤によってきまり、その最高限度は平均利潤である。

【資産の賃貸による収入】そのおもなものは、土地の賃貸である。土地の賃貸には、農地や宅地など、いろいろの種類がある。その中でもおもなものは、農業における小作制度によって、地主と小作人という小農民の間に行われる土地の賃貸である。今までわが国の小作制度は、欧米に見られない高率の地代を特色としていた。

ヨーロッパの一部およびアメリカでは、機械を用い、労働者を使って行う大農法が多い。そこでは、地主がひじょうに広い土地を持っていて、自分で労働者を雇い、大規模な農場を経営している場合もあるが、地主から土地を賃借りし、労働者を雇い、農業を営むこともある。あとの場合には、その借地人は一種の農業資本家である。

農業の場合、地代はいろいろの条件で異なってくる。土地は、それぞれ地味の肥え方が違っている。肥えている土地は、当然収獲物が多くなる。また、土地が市場に近い場合には、生産物をはこぶ運賃が安くなる。そこで地主に支払われる地代は、地味と位置の差異によってきまるといえる。

地代高低

土地が広くて、人口が少ないときには、一般に地代は安い。土地の供給と需要との関係から、そうなるわけである。初期の合衆国などはその例である。現在、ヨーロッパのある地方やわが国では、合衆国にくらべて地代が高いのは、その反対の場合である。

わが国には、大農はまれで、ほとんどすべてきわめて零細な小農にすぎない。そのうち、約半分は自作であり、他の半分は地主から土地を借り、これに対して地代、即ち、小作料を支払う。小作料は従来、貨幣または生産物のまま支払われた。小農は経営の規模からいっても、機械や労働者を利用しない点から見ても、資本家ではない。そこには利潤を生じる余地が少ない。小作人は生活費を除いた残りを、すべて地主に物納の小作料として支払ったのである。

これは封建的な地代だともいわれている。しかし昭和 21 年から行われた農地の改革は小作料を制限し、また貨幣で支払う金納制度とすることになり、地主の地代収入は、地主所有地の制限とともに、ひじょうに減少することになった。

資産の賃貸は工場の場合、都市の工場あるいは倉庫の敷地、家屋についても行われ、それぞれ所有者に収入をもたらす。

【労務に対する報酬】 生産には物資の生産と労務の提供の二つが含まれている。医師・弁護士・音楽家などの報酬は、それぞれの仕事や与えた便宜に対するものであるが、経済的にみれば靴屋・洋服屋等の手工業者の収入と同様である。

ただし、公務員の場合は、租税として各種の収入の一部が、国家や地方自治体に納められたものから、俸給として支払われる。

【再生産】 以上のいろいろの種類の収入は、これを大別すると賃金と利潤となり、他の種類の収入は、いずれもこれから分かれて生じたか、あるいはこれに類似している。そこで社会の総生産物は全体として生産財の補充と拡張、賃金および広い意味の利潤の三つの部分に

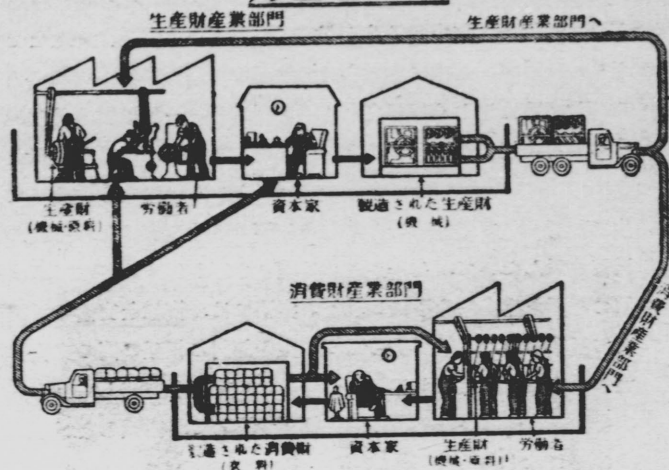
分かれ、それぞれ社会の経済生活を支える上で、違った役割をもつことがわかる。

○ 発達した近代的な資本主義的生産様式についてみると、生産をとどこおりなく続けていくために、即ち、再生産および生産物の循環のために、その生産物は正しく使用される必要がある。一般に社会的生産物は、すべてその用途から分けると、生産のために使用する生産財と直接に人間の生活のために使用される消費財との二種になる。そこで財貨の生産部門も、二種あることになる。個々の生産者はそれぞれの専門の業務を営んでいて、その生産物は売りさばかれ交換されて、はじめて他の必要な生産物を手に入れる。実際には、複雑な交換の過程を整理して観察すると、結局上の二つの生産部門の相互の間の交換という、二つの大きな流れになる。この流れは、絶えず交流している。社会の生産物がこの二つの部門の間を絶えず流れて、循環しながら生産が続けられていく。

この流れがもしどこかで絶えると、たちまち社会の生産活動は停止してしまう。生産活動が停止すると、この流れもどこかで断ち切られるおそれがある。一つの社会では、必要なだけの生産財の量、必要なだけの消費財の量が確保されていても、それが円滑に循環しないと、再生産は停滞することになる。ここに、社会的生産物の分配、即ち各階級の収入ということのたいせつな意味がある。分配は決して無意味に行われているのではなく、それぞれの必要とする収入が正当に分配されるとき、社会の生産がうまく続けられるのである。

この二つの生産部門の交流を通じて行われる循環は、実際にはなかなか複雑である。同じ種類の財貨であっても、生産財と消費財のどちらにも使われるものがある。例えば、石炭は、工場用であれば生産財であるが、家庭でふろをわかすのに用いられる場合は消費財である。

再生産図解



両部門間では生産財と消費財とがそれぞれの必要をみたすように交換される。図のトラックは等しい財貨を運搬しているわけである。

しかし、多くの場合にはどちらかに分けられる。旋盤などの機械は、生産以外には用いられないし、衣服地なども生活のため以外には用いられないであろう。それはともかく、二つの部門の生産物の循環が円滑にいくためには、この二つの部門が、それぞれ必要な量の財貨を互に変換しなければならない。この量が相互に一致しないと過剰になったり、不足して生産を妨げる結果になる。これが生産物の循環や、生産を続けていく上にたいせつな条件である。

問題

1. 工場あるいは農村で勤務する人々の生活を観察し、これを描写すること。その人たちの貨幣収入をしらべ、実際の収入と比較すること。

2. 諸君が使うお金は、どういう種類の収入から生ずるものか。
3. 自分の地方のマニファクチュアの実例を探してみる。原料費、利益、賃賃料、賃金などが、最後の生産費にどういふふうにはいつているかを明らかにすること。
4. 諸君の家計の中で食物費はどのくらいの割合を占めているか。
5. 諸君の地方の人々の職業をしらべ、賃賃料、利潤、賃金、あるいは労務の提供などによってどのように収入を得ているかを明らかにすること。



第2章 市場・仲介業者・取引所

I. 市場や仲介業者、取引所はどのようにして発達したか。

ごく古い時代には、わが国でも、他の未開社会と同じように、自給自足の経済を営んでいた。しかしその部落にどうしてもできない塩その他の品物は、これを他の部落からあおがなければならない。ここに自分の村でたくさんできる品物を、他の村の品物と物々交換することがはじまった。農業が発達し、部落の生活が向上してくると、交換する場所がきまり、人や物資の多く集まる所に市がたつようになった。

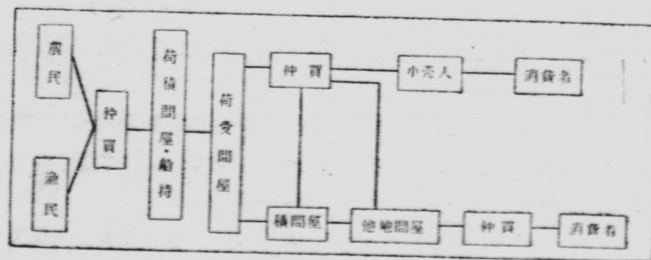
これはすでに大化の改新よりも前の時代からであるが、奈良時代になると、都には東西市が設けられ、地方でも港や国府の所在地にそれぞれ市がたてられた。もし、この時代の市を知りたいと思うなら、今も各地に残っている酉の市や、縁日の模様をしらべてみるがよい。平安の末ごろになると、荘園が普及して農村の開発が進み、月3度の定期市がほとんど全国に普及するようになった。しかも鎌倉の中ごろからは貨幣が取引に使われるようになり、市のたつ日も、月3度から月6度即ち五日ごとに関われる常設の定期市場となった。今日全国に無数に残る四日市・五日市・市場等の地名は、多くこの時代以後にできた市場のなごりである。大きな定期市場になると、商品を独占的に販売する座席が多くなり、領主はそこから市場税を取り立てていた。

商人のぼじめは行商人である。かれらは、商品を持って諸国の市場をまわり、その土地の生産物と交換する役割を果たした。行商人はそののち、市場の附近に集まって住み、そこに町ができるようになったが、さらに中世の末期にはこの町の発達にともなって、市場のほかに常設の小売店舗とこれに商品を卸す問屋がおこった。

この問屋ははじめ問丸といい、おもな港に住んで、荘園の年貢米を

運んだり、売りさばいたりしていた。これが商品を扱うようになったのは、商業の盛んになってきた中世の末期からで、このころになると小売と分かれて、卸売を専門に営むかわり、倉庫業や宿屋業を兼業して、商人の便宜をはかるようになった。

ことに江戸時代になると、問屋のほかに仲買もでき、これらの仲介業者が生産者と消費者との間にあって、商品の集中・分散に重要な働きをするようになった。これらの商人は問屋・仲買・小売に分かれて、それぞれ株仲間をつくり、その権利を保障されていた。近江商人や富山の楽売のような行商人も全国的に活躍していたが、何といても問屋の活動が商業組織の中心をなしていたことは、この時代の商業の特質といってよい。仲介業者である問屋と仲買との間には、最初荷主からの買入れと、他国商人や小売商人への販売という分業関係があったが、やがて両者の間には差別がなくなり、一括して卸問屋とよばれるようになった。なお生産地と消費地とが遠く離れ、交通・通信機関がまだ発達していないときには、商品取引の円滑をはかるため、お互いの間を連絡するものが必要であった。例えば、荷主の生産地問屋と集散地の荷受問屋との間には、まず、積荷を扱う船頭・船乗・水夫の宿としての小宿、船用品を供給する船宿などがあって、取引の仲に立ち、問屋に似た役割を果たしていた。このころの商業は、これらの仲介業者があつてはじめて成り立ったのである。



仲介業者の発生とともに注意しなければならないのは、普通の定期市場の中から、常設の卸売市場が発達してきたことである。この卸売市場は直接に消費者の利用するものでなく、問屋と仲買商人の取引場所であって、商品は小売店に卸されて、はじめて消費者に販売される。卸売市場には、青物・生魚・海産物・穀物・木材・油・綿などの市場があった。なかでも米^{こめ}の経済といわれた江戸時代のこととて、米の取引が大規模に行われ、大阪・江戸その他の各地にこれを目的とする取引所が営まれた。大阪の堂島の米市場は、江戸時代のはじめに成立し、その中ごろには、正米取引のほか、延取引も行われた。これはわが国における現物なしの取引所の起原をなすものである。江戸でも享保15年米会所の設立が許されている。

以上の古代や封建時代の商業組織は、いずれも地域によって商品の価格に差があるのを利用し、そこから、大きな利益をあげるものである。

この間に利益を得るのは商人であるが、商人が貨幣を資本として商品の買入れと売渡しを行い、その間に利潤をあげる点についていえば、これも資本の活動と見ることができる。ただし、その資本は、工場制度のように、生産にもとづくものでなく、また、商品・貨幣経済が十分に広く発達せず、物価の地域差が著しいという条件を利用しており、むしろ資本主義社会以前に存在した資本なので、これを前期的資本とよんでいる。その特色は、問屋のように、遠距離の取引を営む中間商人である商業資本家が最も重要な地位を占め、その上、独占的な特権を持ち、大きな利潤を得る点にある。

明治維新は、これまでの問屋を中心とした商業の組織に大きな変化を与えた。明治の初年、営業の自由の原則が確立し、今までのように商人が独占的な特権をふるうことができなくなった。

明治13年には、営業規則が發布されたが、これによると、問屋と

仲買を卸売とよび、才取、牙借などを、補助業者として仲買とよんでいる。

米市場をはじめとする種々の取引所も、維新後一時は閉鎖されたが、明治9年の米会所条例を出発点として、近代的な商品取引所として出発することになった。また株式会社の企業が起った結果、明治11年に株式取引所条例にもとづく株式取引所があらたに設立された。これは証券取引のための組織化された市場であるが、組織の上では、商品取引所と変わるところはない。このようにして卸売・仲買・小売・取引所などは、生産者から、消費者にいたる商品流通の近代的組織を作りあげた。なかでも、消費者へ商品を提供する小売商のうちには、特別の商品を扱う専門の商店も現われてきた。

これとともに、公設小売市場・百貨店および消費組合などが出現したため、小売の部門はますます発達し、小規模に分散していた小売商業の組織は、工場工業による多量の生産物の販売を分担する機能を果たすようになり、商業の性格が一変した。それは、もはや生産に対して優越し、これを支配して巨額な商業利潤を獲得する前期的商業資本ではなく、近代的商業資本というべきものである。その商業利潤は、産業資本の利潤の分け前を与えられるという地位に落ち、産業資本の方が優越するようになった。それでも、わが国の社会では、中間商人の中間利潤が、なお過大なために、農民や小売商および手工業者などの生活をおびやかすことになり、社会問題をひき起している。そのうち、最近の戦時中には統制経済政策によって、商業組織に大きな変化を生じた。公定価格制と各種の配給統制制度は、今までの商業の自由を制限したが、それがうまくいかなかったために、物資の欠乏、偏在、やみ市場をつくり出した。

II. 市場にはどんな種類があるだろうか。

経済学で一般に、市場というのは、市場の発達歴史で述べてきたような特別な機関をさすばかりでなく、もっと広い意味で、すべて取引の行われる関係をさしている。とくに、価格組織の統一ある範囲、いかにいけば、一つの商品が同一の価格で取引される需給関係を市場とよんでいる。この広い意味の市場は、商品のみでなく、労働力や有価証券についても成立するが、まず商品市場から考えよう。

【商品市場】 社会的生産物の中にはいろいろの財貨がある。これを生産者の立場からいえば、必ず交換によって自分の生活必需品を得たり、生産に投じた資本の回収をはかったりしなくてはならない。生産物は、他の生産者や、消費者の手に渡り、生産財または消費財として、その使用価値を実現することができる。しかし、このような多量に広範囲に行われる交換は、個々の生産者の間や生産者と消費者との間で直接に行うことはできない。そこで、交換、即ち、生産物の流通を媒介する機関である商人が必要となってくる。そしてこのような流通が、一定の価格組織に従って営まれるとき、いかにいけば、一商品が同一の価格によって取引されるという、一物一価の法則によって流通するとき、そこに商品の市場が成立する。

商業資本家あるいは商人は、この商品の交換と流通とを媒介して、その間に買う価格（仕入れ価格）と売る価格（販売価格）との差額、商業利潤をおさめる。これらの商人は卸売商と小売商との二種類に大別される。

1. 卸売商——は、消費者と直接には関係しないで、生産者と商人、商人と商人の中間にあって、商品の流通を媒介する。いわば商人のための商人である。その卸売商にも、生産地問屋と消費地問屋とがある。生産地問屋は、地方に散在する農家や家内工業家や中小工場から、生

産物を買集めて、都市の消費地問屋に卸すのをおもな仕事とする。この場合、生産者には小規模で、資金を十分に持たないものが多いから、普通、生産地問屋から資金の貸付を受ける。このため、生産者は、生産物をまだ完成しないうちに問屋に売り、この掛売によって一種の貸付を受ける結果になる。これが問屋金融である。これは、生産者を問屋の下に隷属させることになり、生産者を圧迫する



食糧の輸送——生産地から消費地へ

手段として用いられた。

この生産地問屋に対し、都市の消費地問屋は商品を生産地問屋か、または大規模な生産地から一まとめにして買い入れ、これを多数の小売商人に分散して売りさばく。これが本来の卸商である。なお、卸売商業には、仲介的な仕事をする補助業者があるが、これは手数料を受けて商品販売を媒介するもので、ブローカーとよばれる。例えば、ある商品についてその価格がきまらず、なかなか取引のできないときなど、短い時間で相場を立て、取引を円滑にする役割を果たしている。

2. 小売商——は、卸売商から生産物である商品を仕入れ、これを一般消費者に売りさばく。これにも行商・露天商・百貨店など多くの種類がある。

消費組合、連鎖店、通什店、通什店

○ 普通、小売商は、店を設けて商品を陳列する。都会では単一商品を

売る専門店が多くなっているが、概してその規模が小さいので、大規模な資本や設備で客を引く百貨店や、商品を安く仕入れて安く売る消費組合に圧迫されがちである。

- これに対抗するため、種々の方法が取られたが、小売店が連合して
- 連鎖店をつくり、商品の仕入れや、広告を共同で行ったのもその一つである。しかし、それも大きな効果をあげえなかったばかりでなく、わずかなもとで店を開くことができるため、濫設され、整理の必要があった。このような状態にあるとき、次第に強化された統制経済によって、全く存在の意義を失ってしまった。しかし、戦後の今日、この小売商は復活し、配給組織の不備を補っている。
 - 百貨店も小売商の一種である。多額の資本を投下して大規模な店をかまえ、生活必需品からぜいたく品にいたるあらゆる商品を取り扱う。わが国の百貨店は多く、呉服商から発達しているが、現在では、と



百貨店内の一景

くに衣料だけにかたよらず、各種の商品を販売している。その上に商品券を発行したり、配達の便をはかったり、食堂、劇場などの娯楽施設を備えるなど、客に対するサービスに努力している。ただし、百貨店も戦争中は自発的にサービスの制限をはかる一方、百貨店法(昭和12年)の制定によって、営業に対して種々の制限を加えられた。戦後は商品の数量増加にともない、他の小売店に先んじて復興し、次第に繁栄をましつつある。

- ◎ 最後に、小売の機関の一種として消費組合をあげよう。消費組合は消費者が団結の力によって消費者の利益のため、中間の商人をできるだけ排除して、非営利的な財貨の流通と消費とを実現しようとするものである。この運動は、一種の社会運動として主張され、次第に有力となっている。

消費組合は組合員が必要とする生活必需品を大量に、計画的に仕入れ、これを組合員だけに売りさばく。組合は卸売業者または生産者から商品を仕入れるが、発展してくれば組合自身で商品を生産する。その場合、消費組合が連合して卸売組合を組織し、ここで各種の生産を自営することが多い。いずれにしても、中間利潤を最低に切りさげ、消費者に公正な価格で、商品を売り渡すしくみになっている。消費組合の方針として、個々の商品の販売は、時価即売主義を取る。それによって得られる利益は、積立金、文化運動費に当て、これを除いた残りを、購買額に応じて消費者である組合員に、利益配当として分配する。消費組合は、一般の小売商や営利的な百貨店などに対して競争者として対立するし、もし多数の消費者、ことに労働者を結集することができるときは、大きな社会的意義を果たすことができる。

上に述べたように、商品が生産者から消費者に流通する間には、各種の商人が媒介の役割を果たしている。これらの商品が、一定の価格組織によって取引されるすべての関係を、商品市場という。ただし、

わが国の商品市場は、戦後、統制を加えられているにもかかわらず、その外側に変動的なやり取りが横行しているために、その流通機構ははなはだしく乱されている。

なお有価証券も、商品と同様に取引の対象となり、その市場が成立しているが、それはとくに取引所組織の内部で取引されるから、のちに説くこととする。



魚市場と野菜市場

III. 市場はどんな作用をしているか。

現代の社会で行われている生産は、もはや自給自足生産の段階を脱して、商品生産に進んでいる。即ち、人々は自分の必要とするすべての財貨を、自分で生産するのではなく、各人は、自分で選んだ種類の財貨だけを生産し、それを互に交換して、各人の必要をみたしている。このように他人の必要のために生産され、他人の必要をみたす財貨を商品といい、このような生産の仕方を社会的分業にもとづく生産という。それでは、現在、このように各人がそれぞれ任意の財貨を生産していながら、社会全体としてはすべての必要品が、大体において過不足なく生産されているのはなぜだろうか。ある商品が多すぎ、ある商

品が少なすぎるといふようなことが、あまり起らないのはなぜだろうか。たとえそういうことがあっても、やがて調節されるのはなぜだろうか。

この調節を行うのが市場の作用なのである。

例えば、ある商品があまりに多く生産されすぎたとする。すると市場に販売される商品の量は、市場でそれを買おうとする人の要求する量よりも多くなる。即ち、供給が需要を超える。そのため売手は互に競争して安い価格でそれを売ってしまい、次にはその生産を少なくし、他のもっと高く売れる商品を生産するようになる。需要が供給を超えるときは、これと反対のことが起る。このようにして需要と供給との関係できまる商品の価格を、その市場価格という。

このように市場の作用は、需要と供給との関係によって商品の市場価格を定め、それによって社会的分業にもとづく生産を、社会全体の必要に適合させることにある。ここに必要というのは、社会の生産を続けるための必要である。その生産は大きく分けると、生産財と消費財の生産の兩部門に整理されるが、社会の総生産物はこの兩部門の面に交換されて、生産の継続のための必要な条件をみたすのである。近代的な市場の機能は、この交換を媒介する点にある。

IV. 仲介業者はどういう働きをしているか。

現代の仲介業者には、前述の間屋のほかに、各種のブローカーがある。これは商品販売の仲介に当たって、手数料を取るもので、広く一般の商品取引に見られ、ある場合には、これによらないでは取引のできないことがある。このほか、大規模生産者の下に属している総代理店、特約店なども、一種のブローカーの働きをする。このような特定のブローカーを除けば、一般に卸売商業に対して、仲介的な事務を果たす補助業者は、卸売商が自分で専属の補助員を使うようになったた

め、その意義を失いつつある。

昭和 12 年以来、わが国は戦争状態にはいったため、いっさいの商業組織は戦時統制経済の支配下に大きな変化を受けた。公定価格、配給制度などの施策は、重要物資を中心として、あらたな商業組織、即ち、配給統制組織を作りあげた。それらは、仲介業者である問屋・ブローカーなどを除いて、配給統制組合を生み出した。ことに米穀の配給については、戦時中に、ほとんど専売に近い強力な配給組織が成立した。この配給組織は終戦後も継続している。

仲介業者の機能は、売手と買手との需要と供給を適合させることである。散在する生産者から生産物を買集めるか、または大量に供給された生産物を分割し、少量ずつ個別的に小売へ売りさばくのを容易に、円滑にするのは、その積極的な機能である。しかし、これとともに、仲介業者は生産者と消費者の中間にあって両方から利益を得る。生産者が小規模で、その上、分散しているときに、問屋や仲買人は、生産者と市場との間を断ち切り、販路を独占し、これによって買入れ価格をできるだけ切り上げることができる。

問屋が生産者を、いわゆる問屋制度によって支配している場合は、それが最も激しい。問屋はこの場合、生産者に資本・原料を与えるかわりに、生産物を独占することができる。その間に、買入れ価格を低く切り上げ、しかも販路を独占的に握ってしまう。さらに、生産者に対するその勢力が強くなると、製品の種類や質に至るまで指図して、生産者の独立的の地位を奪ってしまう。問屋制度ほどではないにしても、一般に仲買人は、小生産者や小売商などが市場について、知識が少なかったり、またそれに適応する能力が足りないのを利用して、いわゆる中間利潤を手に入れる。このようなことは発達した社会では行われない。その場合には商業利潤は、単に生産者の得る産業利潤の一部分の分け前をもらうにすぎない。だからこのような中間利潤がひじ

取引

ょうに大きな額に達しているとすれば、その社会はまだ十分に近代化されない社会であることを示している。

V. 取引所はどんなことをしているか。

取引所は、取引の目的物によって、商品取引所と株式取引所の二つに分けられる。前者は農産物・半製品および鉱産物などを扱い、後者は株式および公・社債を扱っている。取引所は株式会社組織か、会員組織、即ち、組合組織か、いずれかの形式を取っている。

取引所ではおもに清算取引が行われる。これは、現物の取引とは異なっており、現物の授受なしにも売買を行うことができる。例えば、ある商品を一定の期限の約束で売った場合、その期限がきたときに、現物を渡して取引を決済してもよいが、そうでない場合には、その商品を自分で買い戻して実際の現物の授受なしに、清算によって取引を決済してもよい。清算取引のほか、取引所では現物取引もあわせて認められている。しかし、その取引額は清算取引よりはるかに少ない。

取引所では、特定の人だけが取引を営むことができる。取引所が会社組織である場合には、これを取引員（組合組織である場合には会員）とよぶ。取引員は身元保証金を納め、その上法律によって資格を限定され、その員数にも制限を加えられている。この取引員が、自身のため、または客の委託によって、売買を行うのである。

取引の方法には相対売買と競売がある。相対売買が売手と買手 2 名の間の取引であるに対し、競売は多数の当事者の間の取引である。取引所では競売が多く用いられているが、この場合には、一定の短い時間に多数の人々を競争させる。人々はこの定められた時間内に、発声や手振りによって、それぞれの意志を公然と表明しながら、需要と供給とを一致させ、最も大量に取引の成立しうる一定の値段を発見しようとつとめる。これが一致すれば、一定の数量を約定値段で

Q. 委託取引

取引所の機能

取引することになる。

取引所は専門的な大商人が大量の取引を行う場所であるから、公衆は直接その取引に参加しない。しかし、取引所は市場として最も組織化され、その上大量に取引が行われるところであるから、ここで成立する相場は社会の全体の需給関係と、それから生ずる価格とを表現する。上の使命を持つ以上、取引所はなるべく多くの需要と供給とを集中する必要があるから、取引員のみでなく、一般公衆の需給をも参加させなければならない。そこで取引員は公衆から委託を受けて取引を行うし、また自身の取引をも行う。客が取引員に取引を委託する場合には、委託証拠金および委託手数料を取引員に納めることになる。

上のような組織を持った取引所は、大量の商品や株式の取引を通じて、社会の需給に適合した標準価格を決定する機能をもつことになる。取引所には取引についてあらゆる便宜が備えられている。まず、商品や株式に関する全国、あるいは世界の情報を早く集中する施設がととのい、これを参考にして、取引が行われる。取引のためには、場所・施設・時間がいずれも確定しており、また取引員も一定の資格を備えているから信用することができる。取引される物も、種類や品質などが前もって標準化され、取引の秩序も十分に規定されている。このようにして、多くの数量にのぼる物と大きな需給がここに集中し、一社会における最も標準的な価格を形成することができる。その結果は、商品に対する販売の測定が行われて、生産の基準が得られ、また生産された商品に対しても最も円滑な販路を提供するのである。

とくに株式の取引について、取引所は重要な使命を果たしている。現代の企業形態のうち最も主要な地位を占めるものは株式会社であるが、その資本は株式を通じて公衆の分散した資金を集中し、調達するのである。しかも、分散した資金が投下される部面や企業を指示するのは、株式取引所における取引を通じて示される相場である。もし

一産業部面や企業が確実に発展性に富んでいれば、株式の価格は騰貴するであろうし、逆の場合は下落するから、企業の事業内容はここに暗示される。このようにして産業資本が資本を調達するために、株式取引所は欠くことのできない機関となっている。

上のような機能を備えた取引所としては、まず商品取引所として、米穀の取引所が大阪・東京以下 17 箇所、綿花が大阪の三品取引所、綿糸は三品取引所および東京の杉森市場、名古屋の名古屋綿糸取引所、生糸が横浜・神戸の両取引所、株式取引所としては、東京・大阪・名古屋・博多・広島・長崎以下の 11 箇所が設けられていた。

ところが、昭和 14 年の米穀配給統制法は米穀取引所を消滅させることとなり、その他の商品取引所も統制の強化されるにしたがって、その機能を停止した。株式取引所も、昭和 18 年に日本証券取引所法が制定されて、投機的な清算取引に制限が加えられたため、その性格を一変するに至った。その後、昭和 20 年 8 月 10 日、取引所の立会

は停止され、終戦後日本証券取引所法は廃止された。上に述べたところは、取引所の正当な目的についてであった。ところが時としては、取引所の活動はその正当な範囲を越えていくことがある。それは重要な役目をすることもあるが、しかし濫用されやすい。時には、価格を、故意に左右して、その結果、小投資者が大損害をするようなことがある。

投資をする金を持っている人々は、つねに、株式取引所の人たちの提供する情報に頼るわけにはいかない。慎重な投機がにわか景気や、から景気にひかれてしまい、その結果営業が不振になることがある。このような点を考慮して、昭和 22 年あらたに証券取引法が制定され、翌 23 年には同法の大改正が行われた。この法律は米国の連邦有価証券法 (1933 年)、有価証券取引所法 (1934 年) を模範としてつくられたもので、米国の進んだ制度が広く採り入れられている。そしてこの法

律は、取引所のつくった自治的な規則とあいまって、一般投資家を保護し、健全な証券市場としての機能を果たすようにいろいろな規定を設けている。例えば、株を発行する会社は、証券取引委員会にその会社の実相や経営について、詳細に記載した書類を提出し、一般投資家にもその情報を提供せねばならない。現在の証券取引所は会員組織のものに限られ、東京・大阪・名古屋・京都・神戸・広島・福岡・新潟の八箇所に設けられている。(昭和 24 年 7 月現在)

問 題

1. われわれは現在生活に必要な品物をどこから手に入れているか、しらべて、諸君が毎日使っているものもとを示す図表をつくること。それらの生産物が生産者から仲買人を通して、消費者に至る道すじをたどってみること。
2. 仲介業者は今どうなっているか。個々の商品についてしらべてみることに。
3. 現在株式の取引はどうなっているか、を明らかにすること。経験者について尋ね、しらべること。
4. 歴史の書物から、日本の取引、商人、商品市場、株式市場の発達についてくわしい知識を得ること。集めた知識を学級に口頭で報告すること。
5. 学級で次のような問題について討議すること。
イ. 一商品の生産価格と消費者が払う価格とは、なぜひじょうに違うのであろうか。
ロ. 消費組合はなぜ発達したか。
ハ. 諸君の市町村や地方にはどんな消費組合があるか。それらはその組合員にどんなことをしているか。
6. 原料の状態から、消費者に使われるまでに至る商品の歴史を示す物語りを書くこと。
7. 合衆国の有価証券取引所法(1934 年)について知識を得ること。なぜそれが必要であったか。それは株式取引所にどんな統制を与えているか。

第 3 章 金 融

I. 日本では金融機関はどのように発達したか。

われわれの生活にとって、銀行は欠くことのできない意義をもっている。普通は、われわれの預金を扱う機関として知られているが、さらに重要なのは、各種事業に資金を貸し付ける機関としてである。この二つの機能を備えた銀行は、明治以後、欧米にならって設立されたものであって、それ以前にはこれと同様なものは見当たらない。しかし、銀行の一つの機能である貨幣の貸付や、または預金に類似した業務などは、封建時代から行われていた。近代の銀行業務では、その貸付に当たって、産業利潤の一部の分け前を限度とする率の利子を要求するにすぎないし、預金にも利子を支払っている。ところが封建時代の貸付は、いわゆる高利貸であって、預金も無利子である。このような形の貸付資本は、近代社会のそれとは異なって、生産の資本主義的な発展を逆に妨げるものである。その用途も、生産のために用いられるよりは、商人に対して、または封建的な領主、即ち、大名に対して行われる貸付である。

貸付の点だけでいえば、すでに貨幣商品流通がはじまると同時に、高利の貸付が行われている。奈良時代には田租といって、農民に稲を貸し付けて、秋取り入れの時に回収した。官営のものを公田、私営を私田といひ、5 割乃至 10 割という高率であった。ついで、鎌倉時代になると、御家人の中には高利貸のために土地を取られるものもでき、幕府は徳政令を出して、この御家人を救済している。ところが室町時代になると、この高利貸の勢が益々強く、土倉や酒屋などという高利貸が小禄の武士や農民を苦しめたから、武士や農民はしばしば徳政を要求して、一揆を起した。

江戸時代にはいと、高利貸とともに預金に類似する業務が現われてきた。貨幣の貸付機関としては両替商をはじめとして、中・高・質屋および普通の高利貸などがある。両替商は室町時代にはじまっている



両替屋の図

が、江戸時代には大阪・江戸・京都などを中心として、両替商の貸付は、主として大名貸および商人貸を営むものである。ことに大名貸は利益が莫大であって、取引以外の特権を与えられるが、そのかわり回収不能の場合が多く、貸手が破産して悲惨な運命におちいることも少なくなかった。そのため三井家などでは、その家法に、「祖々より大名貸禁ずるところなり」と規定したほどである。

江戸の両替商は主として金銀を扱う本両替と、銭を主とする脇両替との2種類に分かれる。本両替のうち最大のものは三井家であった。

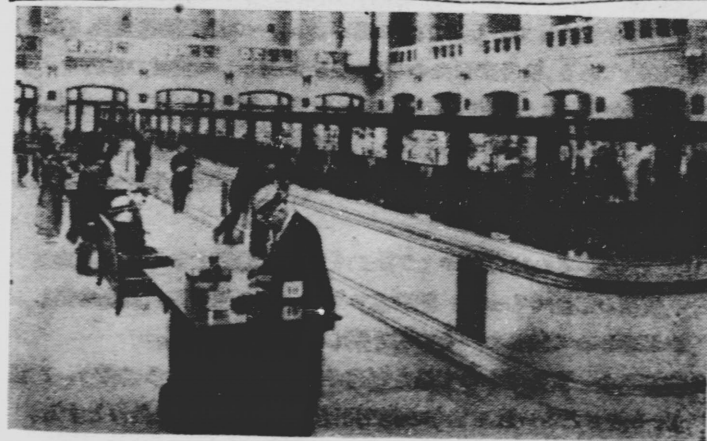
明治以後、欧米の近代的銀行制度が輸入されたが、はじめはまだ預金も集まらなかったため、銀行券が発行された。明治3年開港場の貿易事務を管理する通商司は、三井その他に為替会社の組織を命じた。この為替会社は、政府の保護のもとに貸付・預金・為替事務を行い、紙幣発行の特権を与えられていた。しかしまだ基礎のかたまりなうちに経営困難におちいったので、あらたにアメリカ流の国立銀行制度が設けられることになり、明治5年国立銀行条例が發布された。そののち、明治12年に至るまでに、148の国立銀行が成立している。こ

れとともに銀行券の発行権を持たない私立銀行その他の金融機関が併立していたから、これを統一するために、中央銀行の存在は必要欠くことのできないものとなった。明治15年、日本銀行条例の制定にもとづいて、中央銀行として、日本銀行が設立された。その時以来次第に日本銀行に紙幣発行権が集中され、これらの国立銀行は、32年までの間に、ほぼ単純な私立銀行へ転換するようになった。

このようにして、預金を資金の源泉とする本来の近代的銀行も明治30年前後から、全国的に普及するようになった。金本位制の確立したのもこの明治30年のことである。これは、この時期におけるわが社会の産業革命の進行と完成にともなうものである。

これらの一般的な金融機関のほか、特殊な目的のために設立された為替銀行・貯蓄銀行・勸業銀行・植民地銀行なども、この時期に設立されるようになった。

一般の民衆の生活費から生ずる零細な余剰を吸収する機関が、郵便局および貯蓄銀行である。また当時の日本の国情から、おくれたわが



銀行の内部

国の重要産業を保護育成することが急務だったので、そのための特殊銀行として、中央に日本勧業銀行(明治30年)、日本興業銀行(明治35年)が、また各府県には農工銀行が設立された。保険会社が金融機関となったのは、第1次世界大戦以降のことである。その時期には銀行数も激増し、規模も拡大した。

ところが昭和2年(1927年)に世界金融恐慌が起り、わが国の弱小銀行にも倒れるものが多く、その対策として、過剰におちいった銀行の整理と、合同による企業集中をはかるため、昭和3年に現行の銀行法が実施された。しかし、それ以後、小数の巨大銀行のみが維持されることになり、銀行の勢力は益々増大し、産業会社はその下に従属するようになった。いわゆる銀行業における独占化と、銀行と産業とが密接に結びつけられて、金融資本という、別種の資本の形に転化することなどはこの時期にはじまった。〔第4章第2項参照〕

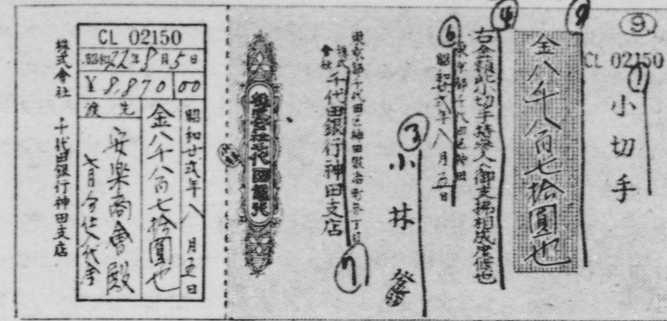
II. 普通の銀行はどんな機能を持っているか。

銀行の機能には主として二つの面がある。一つは受動的機能、他は能動的機能である。前者は預金の業務、後者は主として貸付の業務をさす。

【受動的機能】これは銀行が他から借りる、換言すれば、信用(クレジット)を受ける側面であるから、受信的業務である。その業務運用のための資金はほとんど預金から成っている。銀行の預金には次の各

の預金種がある。

- (1) 当座預金 これは保管および出納を銀行に依頼することを目的とする短期の預金であって、無利息である。その性質上、預金のおし入れがきわめて激しく、その引き出しは小切手による。
- (2) 定期預金 預金の中でも最も利息が高く、貯蓄のために行う。3箇月、6箇月あるいは1箇年の期間引き出さないことを条件とする。
- (3) 普通預金 必要な場合、いつでも引き出しうるばかりでなく、利息



小 切 手

も付けられているが、小切手の振り出しはできない。

(4) 通知預金 3日乃至10日程度の予告期間を置いて引き出す預金であり、利息は定期預金に次ぐ。

(5) 雑預金 上のほか、いろいろな理由から銀行が保管する預金がある。本来の預金とは異なるが、仮に雑預金とよばれ、無利息の場合が多い。

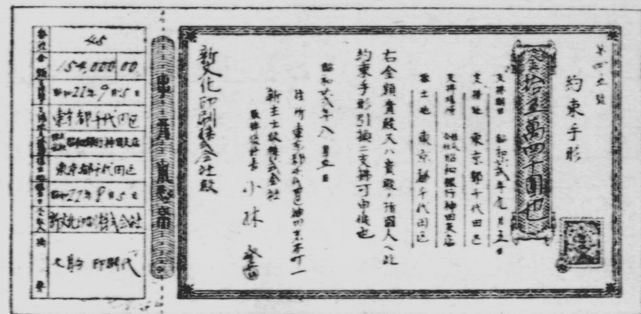
最近における預金総額のうち、普通預金は41%、当座預金は25%、定期預金は18%を占めている。その他のものは、比較的わずかである。〔昭和24年5月末現在〕

- 銀行の預金の中には、創造された預金が含まれている。銀行が貸付を行う場合、多くは借主に現金を直接渡さず、金額を借主の当座預金口座に振り込み、預金とする。これが「創造された預金」である。
- × 借主はその預金から適宜に小切手を振り出して、現金のかわりに支払うために使用するから、小切手を預金通貨という。預金通貨としての小切手を用いると、現金の移動はなくても、必要な支払を果たすことができる。その結果、銀行は少額の現金の準備さえあれば、これに数倍する支出を行い、そして預金を創造することができる。

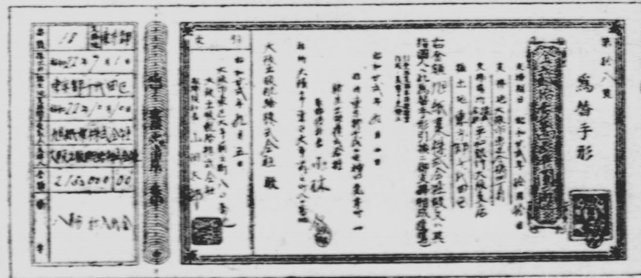
小切手を振り出す場合、もしその受取人が同一銀行か、他の銀行

に預金口座を持っていれば、受け取った小切手をそのまま預金すればよい。そうすれば、銀行が同一なら問題はなく、異なっている場合には、銀行どうしが相互に貸借を持っているのが普通であるから、これを一まとめにして相殺し、その残高があれば、それだけを現金で支払う。この仕事を果たすのが手形交換所である。そこでこの関係を利用して、銀行は現金を必要な最小限度に切りさげて準備して置けばよい。

○【能動的機能】これは銀行が他に貸す、即ち信用を与える側面であるから、授信的業務であり、貸付、手形割引および証券投資に大別される。



約束手形



為替手形

○ 貸付 の形には次のものがある。

(1) 証書貸付 主として不動産を担保として行う長期の貸付で、利率も他の貸付より高い。借書書を取って行われる。

(2) 手形貸付 銀行で最も多く利用される貸付で、借付者に銀行当分の約束手形を振り出させ、銀行がこれを割引く。その担保には主として有価証券または商品が用いられる。

(3) 当座貸越 当座預金の場合、小切手の振出が、預金額を超過してしまったときに、あらかじめ銀行と貸越契約として定めておいた額の範囲内ならば、貸付として認める。銀行はこれを予測して担保を取っておく。

(4) コール＝ローン(コール＝マネー) 銀行相互間に行われる短期間の貸借を、貸した側からはコール＝ローン、借りた側からはコール＝マネーという。例えば手形交換の場合、決済して不足が生じたときには、コール＝マネーを借りて決済する。これには、その返済期限によって、翌日もの、無条件もの、7日以内据え置きものの3種がある。

○ 手形割引は、手形金額の支払期日満期の前に、銀行が手形を買収することをさすのであるが、満期日までの利子を引き去って買うから割引という。銀行が割引を行う手形には、商業手形、荷為替手形などがある。商業手形の中には、約束手形と為替手形とがある。約束手形は商品の買手が売手に対して振り出す手形であり、手もとに支払代金がないとき、例えば1箇月先に支払うことを約束する手形を振り出して売手に渡す。売手はこれを銀行に渡して割引を求める。即ち、銀行に手形を売る。為替手形の方は、売手が買手に対して振り出すので、買手に対して第三者である銀行に、代金を支払うことを求める支払命令書ともいふべきものである。手形の受取人は銀行であるが、銀行は確実に支払を受けるために、支払人に呈示して、支払の確認を求める。これが手形の引受である。荷為替手形とは、銀行が担保を取って割引

引くもので、担保には取引される商品の荷送証券、保険証券その他の有価証券が用いられる。

証券投資とは、国債・社債・株式などを銀行が買って、利子、配当を利得することを目的として、行われる投資である。

銀行はこのようにして預金を運用しながら、能動的業務を営むが、預金なるものは、いわゆる他人資本で、他人から借りている負債であるから、これに対しては、いつでも債務を支払う準備を要する。その額は運用しうる額を最大限に活用し、しかも、銀行の存立のために危険のない限度に定められるが、経済界の好不況によって低くも高くも変動する。支払の準備には、第一に現金、第二にコール＝ローン、第三に国債が当てられる。

銀行はさらに附随する業務を営むが、そのおもなものに送金為替、保証、保護預りなどがある。しかし、いずれも銀行業の収益のおもものではない。

III. 銀行にはどんな種類があるか。

わが国の銀行には、特殊銀行と普通銀行とがある。特殊銀行はそれぞれの特殊な銀行法のもとに、特殊目的のために設立された銀行である。その中で特殊銀行の筆頭として、「銀行の銀行」とよばれ、わが国の金融機関の中枢に位するのが日本銀行である。

- 日本銀行も、他の一般の銀行と同様に資金の貸借を行うが、特に他の一般銀行と異なった特色は、その運用する資金を、主として、銀行券の発行によって調達すること、政府および金融機関から資金を預り、またこれらに対し資金を供給することである。しかも最も重要なのが日本銀行券の発行で、これは日本銀行のみに認められている。この点から日本銀行は発券銀行ともよばれている。

日本銀行券はわが国の代表的な現金通貨で、広く商品取引の媒介

債券・債務の決済などに使用されている。したがって、日本銀行券の発行高は経済各局面に対する影響が大きいから、その発行の最高限度を定めることが、法律によって規定されている。かつてわが国が金本位制をとっていたときには、銀行券は金との兌換が認められていたから銀行券の発行高は金準備額によって拘束されていた。(社会科教科書 No. 20「政府と経済生活」33～4ページ参照)しかし金本位制を離脱し、金兌換を行わない現在では、日本銀行券の発行高の最高限度は、各界の代表者によって構成される通貨発行審議会で議決の上、政府が決定することになっている。(昭和24年4月現在における日本銀行券の最高発行限度は3500億円である。)

日本銀行は、この銀行券の発行限度を守り、産業の発展を確実にするために、その銀行券の貸出利率を変更することによって、通貨の流通と発行高に統制を加える。一般銀行は日本銀行から貸出の形で日本銀行券を供給される。そこで日本銀行は、通貨を収縮させるためには、この貸出利率、即ち、金利を引きあげ、通貨を膨脹させるためには金利を引きさげる。利子が低くなれば、産業資本家は資金の借入を求めるであろうし、高ければそれをひかえるから、一般銀行の貸出もそれによって適当な額に制限を受ける。このような通貨の操作を金利政策とよんでいる。

この金利政策とならぶものに公開市場政策がある。これは日本銀行が、その所有する証券や手形を金融市場で売買し、それによって、通貨を回収したり、放出したりする。

日本銀行に設けられた政策委員会は、国民経済全体の立場から、このような金利政策・公開市場政策をはじめ、重要な金融政策や日本銀行の業務運営に関する基本的方針を決定する重要な機関である。

- 日本勧業銀行は不動産を担保とし、産業の発達、住宅の建設などに必要な長期の資金を貸し付けることを目的としている。これと同一の

目的のために、府県の農工銀行、北海道拓殖銀行が設けられていたが、前者は全部日本勸業銀行に合併し現存しない。特殊銀行としての日本勸業銀行は、勸業債券の発行という特権を与えられている。その業務は特定の種類に限定されており、例えば、50年以内の割賦償還を条件とする不動産担保貸付、耕地整理組合などに対する無担保の定期または割賦償還貸付、農工債券、北海道拓殖債券などの引き受けなどである。

- 日本興業銀行も特殊銀行として、払込資本金の20倍以内を限度とする債券を発行する特権を与えられ、これによって得た資金で、鉱工業・交通業などに対する長期貸付を行うことを主たる使命とする銀行である。即ち、長期金融の一環として社債の発行市場において、社債の受託・募集などに大きな活動をしている。

上の諸銀行は特殊銀行であるが、現在その本来の業務のほか、普通銀行の業務をも営んでいる。

- ただし、普通銀行が貯蓄銀行業務を兼営する場合には、業務上特別な制限を受ける。即ち、普通銀行が貯蓄銀行法によって認められた複利預金、小口預金、定期預金などを受け入れたときには、これらの預金額の3分の1以上に相当する金額を、国債で供託するか、または大蔵省預金部に預け入れなければならない。そして、たとえ銀行の預金払戻が困難となっても、預金者は右の金額から優先的に払戻を受けられることになっている。これは貯蓄銀行業務によって受け入れる預金は、一般大衆の零細なる預金であるから、その保護を厚くするためである。従来わが国には、貯蓄銀行法にもとづいて独立した貯蓄銀行があったが、現在ではいずれも普通銀行に転化するか、または合併され、貯蓄銀行業務は普通銀行の兼營業務として営まれている。

銀行のほか金融機関としてあげなければならないものは、郵便貯金などを吸収する大蔵省預金部、信託会社、保険会社などである。

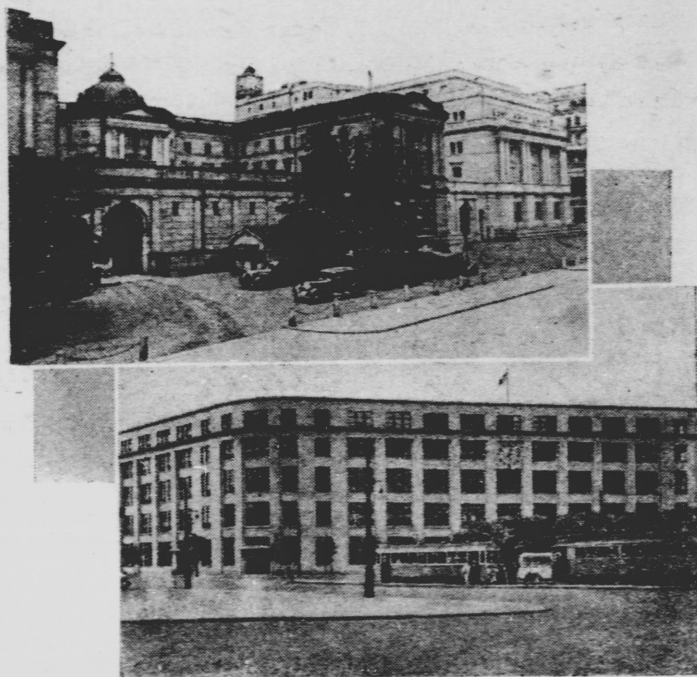
- 大蔵省預金部は貸付や証券投資を行う点で明らかに金融機関であり、零細な大衆の貯金を擁するが、その運用はすべて国策に従っている。
 - 信託会社は貸付や証券投資、手形割引などを行うが、その資金は主として金銭信託によっている。金銭信託とは委託者が信託会社に一定の金銭を委託して貸付とか証券投資などに運用してもらうことである。この点が銀行預金とは異なっており、また信託会社は、金銭以外に証券や不動産などの運用を委託されるから、単なる金融機関ではない。
 - 保険会社、ことに生命保険会社は、貸付や証券投資を行うが、その運用資金は、保険料収入の一部分を責任準備金とする積立金である。これらの金融機関のほか、個人金融業、問屋、公益質屋、無尽会社などがあり、特に国策的事業として、国民金融公庫、復興金融公庫などがある。これらの多くは社会全体の立場からすれば、副次的なものであるが、復興金融公庫の役割は非常に大きなものになってきていた。
- 上のように、金融機関は、使用されない貨幣を吸収して、必要な方面に供給する役目を果たしている。貨幣が余っているもの、不足なもの、いずれも金融機関には何かの関係をもちたないではいられない。

問題

1. 諸君の家庭では、銀行または郵便局をどういふように利用しているか。
 2. 銀行または郵便局の営業所に来る人々は、何のためにそれを利用しているか。その目的がどのようなもので、また何人ぐらいがどんな目的のために来るか、営業のじゃまにならないように観察すること。
 3. 諸君や諸君の家庭で使っている貨幣の種類にはどんなものがあるか。
 4. 現在事業を営んでいる人々が、銀行から資金を借り出すには、どういう手続を要するかを経験者に尋ねてしらべること。
 5. 銀行の運営を十分に学習するような計画を立ててみる。
- 諸君の学級に銀行を設立し、預金(仮の)を受けつけ、貸付をやり、利益を計算するなどのことをやってみること。もちろん全く紙上の取引にすぎないが

諸君が学んだ原則に従って銀行を運営すること。生徒は小切手や預金帳やその他銀行で用いられているものをつくらなくてはならない。

6. 金融事業をやっている組合をたずねること。それは諸君の郷里でどんな機能を果たしているか。それは郷里の社会にどんな恩恵を与えているか。



日本銀行と東京中央郵便局

第4章 企 業

1. 企業はどのような基礎の上に発達したのだろうか。

封建社会では、工業生産は手工業として営まれていた。この手工業は、今も相当広く残っているが、戦時中に定められた「労務調整令」その他の法令や施策による中小商工業の整理によって、深刻な影響を受けている。

ギルドヨーロッパでは、12世紀のころが手工業の最も栄えた時期であった。このころ、都市の市民は手工業を中心として組織され、都市の生活はギルドとよばれる同業者の自治的団体によって統制されていた。ギルドとは独立の手工業者である親方や商人が組織する団体であって、これによって手工業者の経済生活に対する保護と統制とが行われた。ギルドの目的は、所属する親方に社会的水準に相応した生活を確保してやることであって、それ以上の生活も許されないが、これ以下に低下することも防止された。このようなギルドの目的から、手工業生産は営利的ではなく、専ら標準の生活を維持するために営まれる。親方の下には職人とか徒弟とかよばれる補助労働者が使用される。かれらは親方の下で一定の年季を勤めた上で、十分な技術を習得すれば、ギルドの許しを得て、一人前の親方になることができる。

わが国の場合も同様である。鎌倉の末ごろから盛んになった座はギルドに似た組合であるといわれているが、さらに江戸時代になると、職人や商人の間に株仲間が組織された。とくに江戸時代の職人仲間は、相互扶助と生産の統制および製品の専売を目的として組織され、親方と徒弟との関係もヨーロッパの場合と似ている。このように封建時代の手工業生産にあつては、親方と補助者との関係が固定せず、つねに上昇の道が開かれていたから、階級の対立を生じなかった。

ところが、手工業人口の増加とともに階級の固定と、手工業の営利生産化がはじまった。即ち、親方の数が増加すると、補助者を無制限に上昇させられなくなるから、この間に階級的な対立が生じてくる。それのみでなく、親方自身が独立の地位を失って、いっそう強力な社会的勢力である商人の支配下に立つようになった。手工業はこうして、営利的生産として利用されるようになる。その道には二つのものがある。

一つは問屋制度によるものである。これは商人が手工業者に対して原料か貨幣、ある場合には道具などまで貸し与え、そのかわりに手工業者は製品について技術上の指図を受け、すべての生産物をその商人に独占的に供給する制度である。これは独立の手工業者を商人、即ち、この場合には前期的商業資本のもとに従属させ、手工業生産を営利的に利用するのである。

もう一つは、手工業者が自分で職場を拡大し、ギルドによって加えられた強い統制を排除して、道具や労働者を使用する点から、産業資



幕末のマニファクチュア（貨幣の鑄造）

本末の工場に発展していく。マニファクチュアは商人によって作られる場合もある。

木の初期の形態をなすものであって、この形態を「マニファクチュア（工場制手工業）」とよぶ。これが機械化すれ

営利的な企業としては、封建時代における産業企業に触れておく必要がある。会社の形態による企業は、ヨーロッパでもすでに19世紀末にはじまっているが、それはほとんどすべて商業のための企業であった。封建時代には、交通の不完全と社会状態の混乱や、政治上の割拠主義などが、統一的な価格組織を持つ広汎な市場の成立を妨げていた。したがって、この時代の商業は、価格水準を異にする各地方的市場の間の商品流通を媒介として行われ、その間に多大の商業利潤が獲得されたため、商人は、極度に営利欲を發揮した。この状態は生産力の発達によって、市場組織の近代化やその範囲の拡大とともに変化し、商業利潤は単なる産業利潤の一部の分け前に低下した。商業をになうものは、前期的商業資本から、近代的商業資本へと変わったのである。

封建時代の商人はその巨富によって社会的勢力を持っていた。例えばリチャード・フィッティントン(Richard Whittington)の有名な話がある。いなか出の少年ディック(リチャードの愛称)は、ロンドンで働いていたとき、主人の商人が南の黒奴の国へ貿易船を出すので、道で1ペンスで買ったねこを船にのせて行ってもらった。そしてこれをねずみのために困っている黒奴の国の王様に、ほかの荷物と同じ値段で買い上げられ、これをもととして、商人になり、ロンドン市長にまでなったというのである。この物語りは、当時の商人がどんなに巨額な利潤をあげることができたかを示している。

わが国でも、海外貿易が行われていたころの商人の勢力は特に強かった。和泉の堺などは、ヨーロッパの自由市と同様、16世紀の後半には市民から選ばれた36人の合会衆によって治められ自治的な都市であった。豊臣秀吉に仕えた切支丹大名小西行長は、この地の薬屋の出であるし、秀吉の側近にあった茶道の達人千利休は同じくこの地の豪商であった。納屋・木次・角倉・茶屋・酒屋などはいずれも海外貿易の利益によって、当時の社会に大きな勢力をふるっていた豪商であ

った。商人の勢力は鎖国後も、国内商業の繁栄によってますます増大した。江戸の中期以後、諸大名は収入の不足を補うために商人から多額の金を借り入れたため、商人の前に頭があがらなかったといわれる。

これらの商人は、いずれも前期的商業資本家であり、生産を支配する立場に立っていた。ところが、生産力が発達し、産業革命を通じて資本主義社会が成立すると、商業資本は産業資本に従属するようにな

った。産業革命は、18世紀の半ばごろ、まずイギリスに起り、その後ほとんど1世紀の間に欧米諸国にひろまった。イギリスの産業革命は、生産技術、ことに道具・機械の改良によってはじめられた。まず衣料の生産過程が機械化された。ハーグリーヴス (James Hargreaves) が1764年に発明した多軸紡績機、カートライト (Edmund Cartwright) が1785年に発明した多量の紡績綿糸を消化する力織機など、作業機の発明にらんで、ワット (James Watt) が1784年に蒸気機関を発明したため、紡績過程の技術的革新は一応の完成を見るに至った。これについて、各産業部門は続々と産業革命を経過した。産業革命は機械工場の生産形態を生み出し、社会関係の変革をともなって、ついに資本主義社会を確立する歴史的前提となり、これを通じて産業における資本主義が完成した。〔社会科教科書 No.9 参照〕

○ 資本主義社会は、私有財産の不可侵、企業の自由、私利追求の権利にもとづいて成り立つのである。それは個人の創意や熱意が経済的福祉を進める最もよい方法だと主張する。ところで、封建社会では君主が人民の経済活動に干渉し、企業の自由も個人には認められなかった。そこで産業資本家たちは、個人の自由を愛する人々とともに、封建的権力やその政治組織とたたかったのである。

これらの産業資本家は、強烈な独立自主の意識、自主の精神を持ち、怠惰や浪費を排除し、生産のために全力をあげて努力した。その結果として、必然的に生産力は増大し、富が蓄積されたが、かれらはこの

富の蓄積をもって、正しい行為に対する報償であると信じていた。

かれらは、生産力増大の目的のために、その事業を極力合理化し、労働者の協業と分業とを進め、さらにその技術を機械化し、資本主義的産業の確立につとめた。このようにしてかれらは労働者や機械を自由に使用することによって、生産力を増大するとともに、この生産を高めるため、いっさいの公正な生活態度や、勤勉の精神、さらに個人の創意などを注ぎ込んだ。

産業資本の確立によって、工場制度は工業生産の代表的な形となり、農業もまたある国々では機械や労働者を使用する大農経営となった。生産は、すべてを他人に売り渡し、交換するためのいわゆる商品生産となり、できる限り多量の生産物を目ざして営まれた。

これにともなって商業資本の地位は逆転し、産業資本に従属する地位に立つこととなった。即ち、商業は、産業資本が運転を続けていくために、その産業資本を作り出す生産物の販売を円滑にすることを目的とするようになった。この商業の働きによって、社会の各生産部門の生産物は、相互に交換され、必要な使途に当てられる。その商品と商品との交換は、商業資本が担当する。商人は貨幣を支払って生産者から生産物を買取り、その生産物を他の生産者に売り渡して貨幣を受け取る。ここに貨幣が欠くことのできない役割を果たすこととなり、商品の流れに逆行して必ず貨幣が流れ、商品、貨幣流通はつねにあいともなって現われる。商品・貨幣経済は社会の経済活動のいっさいの面において基礎となったのである。また産業資本は、必要な資金を金融業者から借りるが、この場合も、これを供給する金融業は、産業資本に従属する地位を与えられるにすぎない。近代資本主義社会では、商業資本も、貸付資本も、産業資本が獲得する分け前を与えられるにとどまるだけである。

こうして、産業資本は、生産の技術を機械化し、労働力の協業をう

ながし、社会の生産物を豊かにする点で、封建社会にくらべ確かに重要な歴史的進歩をもたらすものであった。しかし、このような進歩も、これを支える社会的条件のために曲げられ、かえって生産力の発展を妨げることとなった。資本主義社会が完成するとともに、賃金労働者の階級が資本家階級とはっきり分離して、独自の立場に立ち、その上産業資本のおさめる収益の中で、両階級の分け前、即ち、賃金と利潤とが相互にはっきりと他を排して対立し合うようになる。このとき、労働者階級は自分の社会的条件を改革し、利潤を制限して、賃金の部分をいっそう多く獲得する要求をもつようになる。19世紀半ば以来、両階級の争いは次第に激しくなってきた。社会主義運動は、労働者を資本家階級の支配から解放し、社会の階級的対立を除去し、労働者の生活を自主的、公正な状態に打ち立てようとするものである。〔社会科教科書 No.21 参照〕

産業革命から成長した産業資本主義は、日本では経済的に不健全なかわな発展をとげた。日本では、西洋から生産の機械や工場制を借りてきたとき、産業革命によって生じたいろいろの問題を考慮することができなかった。

イギリスでは生産方法の機械化によって種々の社会問題が生じた。失業、低賃金、長い労働時間、悪い労働条件、婦人労働、少年労働、労働者の生活条件の悪化等の問題が次々に起ってきた。それは産業革命の初期のことである。大体 1770 年から 1830 年の間のことである。その後、次第に条件は改善されて今日に至っている。しかし、工業化によって生じた最も基本的な問題、即ち、物資の豊富の中で失業があり貧乏があるという問題を解決したところも、時代もまだない。

合衆国では、イギリスにくらべれば、この問題はそれほどひどくはない。しかし、そこでもこの問題が起っていることは事実である。産業革命の主要問題は合衆国で解決されているとは決していえない。

○ 日本が 19 世紀の後半、機械生産の方法を輸入し、近代工業を組織したとき、外国で工業化にともなう生じた問題を避けようとする努力はほとんどなされなかった。外国と同じように工業的貧民くつが発達した。少年労働・婦人労働が利用された。労働者は採光・通風・衛生設備の悪い条件のもとで長時間働かされた。工場から遠く離れた地方から労働者を補給し、工場の寄宿舎で労働者たちにひどい生活をさせておくような制度が起ってきた。海外市場をきずき、経済を拡大しようとして、できるだけ低い賃金が維持された。ある時期がすぎると産業の統制は、比較的少数の財閥の手に移った。かれらは労働や時間や賃金等の条件を左右することができた。

その上、明治維新以後にも、多くの封建的社会条件が多に残っている。労働者の条件が悪く、賃金が低かったのも、一つにはわが国に残っている封建的な生活条件のためである。

生活条件を改善できるような力を持った労働者の集団を組織することが、日本でできなかったのもまたそれによることが多い。労働組織はその上、時としては、政府によって禁止されることさえあったのである。

機械生産を導入することがいけないと考えるてはならない。機械は生活をいっそう豊かにし、生活に必要なものをいっそう多く生産することができる。物はいっそう広い範囲に分配されるようになった。旅行は早くできるようになった。人々は愉快な生活をするようになった。自分たちの地方でできる食糧ばかりでなく、多くの地方から来る食糧をたべることができるようになった。本来は人類に恩恵を与えることができるはずの機械は、しかし、十分に広くこれらの利益を与えてやることができなかった。機械によって生産されたものを正当に分配するという、機械時代の主要な問題は、まだ解決に達してはいない。他の国々では日本よりもずっと進んで、これらの問題を解決しようとする

る努力を行っている。わが国の経済的民主化はこれらの問題の解決のためにも、進められなければならない。

II. 企業の形態にはどのようなものがあるだろうか。

資本主義社会においては、収益を目的としてさまざまな形の組織が作られている。その組織には収益を生み出すための手段として、資本がなければならない。資本調達の方法によって、その組織の企業としての種類が決定される。企業とは、資本調達の諸形式である。いいかえれば、散在している小規模な資金を、収益を目的とする資本組織に集中する形式である。その最も初歩的な形式は個人企業である。これは、ただひとりの資本家が自身の所有する資本によって企業を作りあげる形式であるが、収益を目的とするにはあまりに小規模であるため、会社企業に対抗しえない。企業は本来必然的に大規模になる傾向をもち、それによってのみ競争者を圧倒して、いっそう多くの収益をあげることができる。だから会社企業が現代の支配的な企業形態なのである。

会社企業

わが国の法律は合名・合資・株式・株式合資・有限会社など5種の形式を認めている。これは、その会社に出資する出資資本家と、実際に経営者として働く機能資本家とが、企業の運営に、いかなる責任と権限をになうかによって異なるものである。まず、合名会社は、出資資本家がすべて機能資本家であって、会社の業務を執行する権限と、これから生ずる損益に対して、無制限の責任をおうのである。出資者は社員とよばれ、その出資分と、それにとりなう権限を他人に譲渡するには、他の社員の承諾がいるために、個人的な経営関係は密接であるが、規模は最も小さい。合資会社は、出資資本家と機能資本家とを兼ねる無限責任社員と、有限責任社員の両者から成っている。しかも、有限責任社員の出資分の譲渡にも無限責任社員全員の承諾がいる。こ

の形態は組織上合名会社より便宜が多いはずであるが、株式会社の方がいっそう便利のためにあまり普及していない。株式会社は現在の企業の代表的な形態である。会社の資本金はすべて均等に分割された株式に分けられる。この株式を所有するものを株主といい、すべて有限責任の出資資本家である。機能資本家は株主総会で選任される。すな



株 券

わが株式会社に株主の総会があつて、これが決議をして会社の業務の方針を定めるのである。機能資本家である取締役はこの株主総会の方針に従つて、会社の業務を執行する。このように出資と機能との両資本家が、実質上分けられ、いわゆる会社に関する所有と経営とが一応分離しているのが、株式会社の特質であるといわれる。

資本金は小額の多数の株式に分割されているから、分散した小額の資金を集中して一企業の資本として結合することができる。これによって、単に自分で利益を積み立てて進んでいくという、ゆるやかな経営の方法では不十分な場合、事業の経営は一挙に拡大することになる。

株主は出資した額に対して、会社の利益の中から配当金を受ける。会社の資本金には、予定された計画額を示す公称資本金と、すでに出資済みの払込資本金の二種類がある。配当はこの払込資本金に対して一定の割合で支払われる。資本金および積立金は、会社が自分で所有する財産であるから、自己資本とよばれるが、これによっても、なお資金が不足する場合は、他人から資本を借り入れるほかはない。この他人資本に属するものには、社債およびその他の長期の借入金がある。以上の自己資本および他人資本によって、会社が業務を経営し、そこから利益をあげるのである。なお、株式合資会社というのは、合資会社に似ているが、無限責任社員と有限責任の株主との両者から成り、合資会社に比較すると、株式を通じてさらに巨額の資本を集めることができる。しかし、これも株式会社の方がいっそう便利であるため、あまり用いられていない。さらに会社の形態として昭和 13 年発布された法律によって有限会社が付け加えられた。これは有限責任の社員から成るが、その出資者相互間の密接な関係を保つように配慮され、合名会社と株式会社の長所を兼ね備えるものといわれる。

資本主義社会では、競争が前提とされている。より大きい資本がつねに優位を占めていく。その必要に応じて、一挙により大きい企業を作りあげて独占的地位を占める方法がある。それが企業集約である。これには種々あるが、カルテル・トラスト・コンツェルンは代表的な形式である。

カルテルの場合、企業のそれぞれの独立性は保たれているが、生産の条件および販売について協定を結び、共同の行動をとる。このうち、生産のカルテルは生産物の数量を相互に制限するものであり、販売カルテルは価格と販路を協定するものである。カルテルは企業集約の過程では、初歩的なもので、企業の活動の一部分について共同するだけで、消極的である。トラストは企業を合併して大なる企業を作りあげ

る方法であり、いくつかの企業が互に解体して一つの企業に合体するか、一つの有力企業が他のものを合併していくか、いずれにしても巨大な企業を作りあげる。これがその産業部門で支配的になればトラストが形成されたという。

上記の場合は同種の企業部門で行われるのであるが、コンツェルンは、各種の企業部門を結合し、各企業の独立を保ちながら、資本によってこれを連結し、全体を一中心企業によって統一するのである。株式株式を所有するか、または貸付による。株式の場合、その過半額から全額までを所有する必要はなく、経験上 30—40% 内外で足りるといわれている。その株式を所有して他の企業を支配する企業を持株会社とよぶ。貸付による場合は、事実上その企業を支配するに足りる程度でなければならない。どれも資本の一部を握ることによって、多数の企業を統一して支配し、コンツェルンを作りあげる。それはいわば全体として実質的に巨大な企業を形成するもので、一つの資本主義社会の支配的勢力になっている。この場合、コンツェルンの中心をなすものは銀行であり、これが各産業に資本を投下し、これを支配するという形式をとっている。このように銀行資本が産業資本を支配し、それと結合している状態を金融資本とよんでいる。金融資本は、資本の独占形態の中で、代表的なものである。

ところで、わが国の社会で、この金融資本と密接な関係を持ち、企業を独占的に支配していたのが、三井・三菱・^{フジ}・^{こうのいけ}・野村・安田などの名でよばれる財閥であった。これは少数の、しかも一家族に属する人々が、さまざまな経済活動の分野を、投資によって独占的に支配し、また大きい利益をあげるものであった。財閥の中でも、とくに代表的なものは、三井と三菱である。このうち、三井家の祖先は、近江の出身で、元和年間伊勢の松坂に移って越後屋と称し、さらに江戸に本拠を置いて呉服店と両替商を営んでいた。明治維新のとき、政府のため

にいろいろ尽力したので、政府から厚い保護を受け、貿易および銀行業によって基礎をきずき、さらに鉱山業、工業にも進出し、ついに、わが国最大の財閥となった。また、三菱財閥は岩崎家によって支配された財閥で、その歴史は比較的新しい。岩崎家は土佐の出身であるが、鹿藩置県後に藩船の払いさげを受けて運輸事業をはじめ、明治7年の台湾の役に軍隊輸送に従事してから政府の援助を受け、ついで日本の海運業の支配力を握ることができた。三菱財閥は海運業をはじめ、鉱山・銀行・造船・鉄道などに事業を拡張し、あらゆる分野に関係するようになった。

このようなわが国の代表的な財閥は、いずれも形式的にはコンツェルンである。しかしその中には、商業やまたは交通業が中心となるなど、本来のコンツェルンとは趣きを異にした点が少なくない。財閥は太平洋戦争中、わが国の軍需品生産の中心をなしており、戦争遂行の上にかきわめて重要な働きをしていた。そのみでなく、巨大な独占企業体として、経済組織の民主化を妨げていたため、戦後、いくつかの法律によって解体されることとなった。

111. 将来のわが国の企業は、どういう傾向に発展するだろうか。

これまで述べてきたように、日本の社会には非近代的な制度や精神が強く残っている。それらが、わが社会の発展を妨げ、社会生活の民主化をおさえていた。低賃金その他労働条件を改善しようとする労働運動の抑圧、高率地代をとともなう地主・小作制度、商業組織における中間的搾取、高利の貸付の存在など、いずれも封建的であるか、または後進的な社会制度をあらわすもので、政治上民主政治が発展しなかったことも当然であった。これらの旧制度の残りは、昭和20年7月26日のボツダム宣言にもとづく連合軍総司令部の施策や、わが国民

の民主化への努力のうちに次第にぬぐいさられていった。新憲法をはじめとして農地調整法、労働組合法、私的独占禁止の法律などは、わが社会の進歩をさし示している。

およそいっさいの経済生活の目的は、最も豊かに物資を生産し、それを最も公正に合理的に分配し、それぞれ必要な用途に消費することである。そこで、資本主義社会の成立によって、生産力の画期的な進歩があり、生産物の分配も、少数の貴族の特権による独占から、中産階級の市民たちへ広く分配されるようになった。ところが現代では、資本家、労働者階級との間に生産物の分配が行われている。即ち、生産物のうち生産に必要な機械や原料などの生産財を除く残りが、賃金と利潤に分けられ、この二つの収入部分が互に競合する地位に立った。

もし、資本家が利益をどこまでも追求し、利潤のための利潤追求というような営利欲にみたとされると、当然に賃金の水準は極度に切り下げられるであろう。労働賃金は少なくとも一家族の生活を支えるものでなければならないが、その上、さらに文化的水準をできるだけ引き上げるものであることを要する。国は国民すべてに対して衣・食・住、レクリエーションおよび文化生活に関して、基礎的な最低の生活水準をきめ、この水準がみとされるように保障することに努力しなければならない。労働者の生活水準を人間的な高さに保障することは、ただ社会正義がこれを要求するばかりでなく、労働者に勤労への意志があるかぎり、賃金を増加することによって、生産力はそれ以上に増大する事実が見られるのである。

物資の生産をいっそう豊かにし、富の生産をいっそう増加させるためには、利潤への盲目的な獲得欲を制限しなければならない。企業があげる利益は、労働者の生活条件を改良するために使用されなければならないのであって、これを保障することは、かえって生産力を発揮

させ、促進する原因になる。

しかもこの要求を十分にみたすためには、企業の組織の経営方法が民主化されなければならない。

企業組織の民主化については、企業集中による独占組織を破壊するという問題がある。わが国では、つい最近まで三井や三菱など、財閥の独占組織が大きな社会的な問題となっていた。私的独占禁止の法律は、財閥を永久に解体する基礎をおいた。しかし、すべての自由の場合と同じように、独占企業の支配からの自由も、国民が絶えず警戒してこそ達せられるのである。元来、わが社会は財閥を中心とする独占的支配のもとにあった。明治以降、政府もこのような独占化を奨励、助長する政策をとってきた。ところが私的独占禁止の法律は、経済の民主的発達を目的とし、私的独占「即ち、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定などの方法による生産・販売・価格・技術などの不当な制限、その他いっさいの事業活動の不当な拘束を排除すること」を規定した。したがって私的独占禁止の法律は自由競争にもとづく経済社会を前提とするものである。その重点は、ことに持株会社の禁止におかれ、相互に競争関係にある二つ以上の会社の株式を同一人が持つことは禁止され、経営合理化を目的とするもの以外の企業の合併は制限され、積極的に株式発行を分散するように規定されている。このようにして、トラスト・カルテル・コンツェルンなどはすべて解体、禁止され、旧来の財閥が消滅するばかりでなく、あらゆる企業集中は阻止されることになる。

資本主義はおもに自由競争の理論にもとづいて弁護される。この理論は各個人が、その経済的利益を追求するときに、最も大きい社会的な幸福に達するという。もし、人々が自分の好むように金を自由に使えば、自分が最も満足するものを買入れるのである。結局、消費者の最も欲する製品を、事業家が製造すれば最も利益があがる。人々

がその欲するままに、自由に生産方法を用いることができるならば、最も生産費が安く、最も有効なものを選ぶであろう。もし、労働者が雇い主のために、自分の欲するままに、自由に働くことができるならば、労働者は、高賃金を受けなければ、普通よりもつらい、危険な仕事はことわるであろう。

この理論は、自由競争が、価格の変動によって、自働的に経済活動を調整すると主張する。購買者の競争は、企業家に良心的な物資を適正な価格で売るようにさせるであろう。企業家は、顧客を失うのを恐れて、まぜものをして品質を落したり、量目不足をしたり、粗悪な品質のものを作ったりすることや、法外な価格をつけたりすることや、いともどまるであろう。労働力を得る競争によって、労働者の正当な待遇が保障されるであろう。雇い主は、労働者がもっとよい条件を出す他の雇い主のところへ行くことを恐れて、それをひどく使うことを思いつき、いともどまるであろう。さらに、利潤は、資本を集めるのに必要な最低の率に制限されるであろう。この理論によれば、企業については政府はできるだけ干渉しないであろう。(社会科教科書 No.20 参照)。企業を自由にまかせよというこの理論は、不干渉主義とよばれる。簡単にいえば、それは、自由競争がすべての経済活動を十分調整するという信念なのである。

実際には、このような自由競争を行うのを妨げる条件が多い。生産と分配についていえば、企業と利潤の支配が少数の手に集中する傾向がづねにみられる。日本では、戦争の終った 1945 年(昭和 20 年)には、この支配が少数の資本家に集中してしまっていた。比較的少数の会社が物資の製造、国の銀行組織、海外貿易を支配していた。このようなある程度の統合は利益をもたらす。この利益のうちには、(1)最も有効な機械を用いることができる。(2)労働力を広く分配することができる。(3)副産物をいっそう完全に利用することができる。(4)原料を大

量に購入し、その結果、原価が安くなる。というようなことがある。しかし、ある点を超えて、統合する企業の形が大きくなれば、もはや利点はなくなる。企業は最大効果をあげるには、あまり大きくなりすぎる。競争の企業の統合は、しばしば生産費を引き上げることがあるが、またその結果、消費者に対して、価格を安くするよりも利潤をますこともしばしばある。もし、企業の統合の結果、経済が、消費者に対しては低価格という形で進み、労働者には高賃金という形で進むならば、統合はどこの国でも利益をもたらすわけである。ある程度にはそういうことも起ったことがある。しかし、産業の支配が少数の人人に集中すると、やはりいろいろな害悪が起る。

その二、三について簡単に述べると次のようなものである。

- (1) 一、二の大きな会社が産業を支配するときには、価格を統制することが容易になる。
- (2) 一、二の大きな会社によって産業が支配されると高価格を維持するために、生産高を制限することが容易になる。大量の物資を安く売るかわりに、会社は少量の物資を高く売るようにするであろう。
- (3) 企業の支配が少数の手にあるときには、その少数の個人は、労働に対して賃金の水準を低くきめることができる。
- (4) 大会社は株主よりも、権力を維持しようとする取締役に支配されるのが普通である。
- (5) 巨大な会社を支配する人たちは大きな権力を持っている。かれらは、何百万という労働者や消費者の生活にかかわることをきめる力を持っている。経済生活における民主主義には、国の資源は国民の利益のために用いられなければならないということも含まれている。ところが独占制度のもとでは、権力のある個人は、国の資源を少数のものの利益のために使うように確保してしまうことができる。しばしば、かれらは価格や、労働や、政党や、政治を支配する。

現在の日本の政治的、社会的、経済的な目的は、民主的な生活に到達することである。われわれの社会は少数の大会社の取締役が大きな権力を持つことを許すことができるであろうか。

国民がつねに独占に注意し、それができないように、進んで防がなければ、独占がくり返される危険がある。法律が通過しただけでは、独占を永久におさえ、それを永久に解体することを保障することはできない。独占企業家は、政治を支配し、そういう法律を修正したり、廃止したりするかもしれない。

企業の経営方法もまた民主化されなければならない。経営にはこれに関係する全員、経営者も労働者も全員が参加して、合理的運営をはかる必要がある。これを企業の社会化とよぶのであるが、その具体的方法としては、労働者が、労働組合を組織し、資本家はこれとの間に協約を結んで経営協議会を設ける。協議会は資本家および労働者の両者によって、運営され、労働条件の改善、賃金と利潤の合理的な分配を決定していくであろう。



農業の機械化

なお、前にも述べたようにわが国の農業がきわめて小規模な零細農業であることは、わが経済組織の近代化を著しくおくらせている。ある説によればかような小農経営では、どんなに努力しても、とうてい経済の発展に寄与しえないばかり

でなく、もし経済状態が悪化して、農産物の価格の下落がはじまると、
ひじょうな苦境におちいるであろうといわれている。その対策として
は二つの方法が考えられる。一つは協同組合を組織して、事実上経営
の規模を拡大し、むだをはぶき、能率を高めることである。もう一つ
は、こうして協力の組織を作りあげておいたうえで、どしどし機械を
採用し、わが国に適したやり方で生産方法を合理化してゆく方法であ
る。〔社会科教科書 No.7 参照〕

要するに、わが社会は、まず、何よりも近代化を目ざしてひたすら
に進んでいく必要がある。この近代化の方法については、人によって
種々の意見があろうが、それが生産物の分配の公正化や社会関係の合
理化を目ざすことは論をまたない。わが社会のよりよき発展は、この
ような近代化によってはじめて可能となるであろう。

問 題

1. 諸君の周囲には工業を営む企業として、どのような種類のものがあるか、
しらべてみる。その種類によって分類すること。
2. 江戸時代以前のわが国の商人の伝記をしらべてみる。
3. 資本主義社会には、いい面と、わるい面がある。その両方を考えて批判し
てみる。
4. 昭和22年7月4日、政府の「経済実相報告書」を読んでもらう。それ
を学級に報告して討議すること。
5. 私的独占禁止の法律とは何か。なぜそれは制定されたのか。そのもつとも
重要な条項について討議すること。
6. 勤労者の立場から考えて、資本主義社会や、その企業組織は、どのよう
に改めなければならないといわれているか。
7. 近くの会社を選んで、(1)取締役、(2)株主に支配されている程度をしらべ
てみる。
8. 営業の自働的調整としての自由競争の理論を立ててみる。自由競争は
いつでも営業をうまく調整するかどうか、討議すること。
9. 大規模生産および大会社の存在の利害について表をつくる。

K270.3-1-19d

社会科 19 物資の生産と流通

高等学校第一学年用

Approved by Ministry of Education

(Date Sept. 28, 1950)

昭和22年11月3日 翻 刻 発 行

昭和25年11月16日 修正五版印刷

昭和25年11月20日 修正五版発行

〔昭和25年11月20日 文部省検査済〕

定 価 13 円

著 者 文 部 省

東京都新宿区市谷砂土原町一ノ二
発 行 者 教育図書株式会社

代表者 小 松 謙 助

東京都新宿区市谷加賀町一ノ二
印 刷 者 大日本印刷株式会社

代表者 佐久間 長吉郎

東京都新宿区市谷砂土原町一ノ二
発 行 所 教育図書株式会社

教科書番号 [高社 1000] 昭和26年度用

日比谷
一五三六

長富
一郎